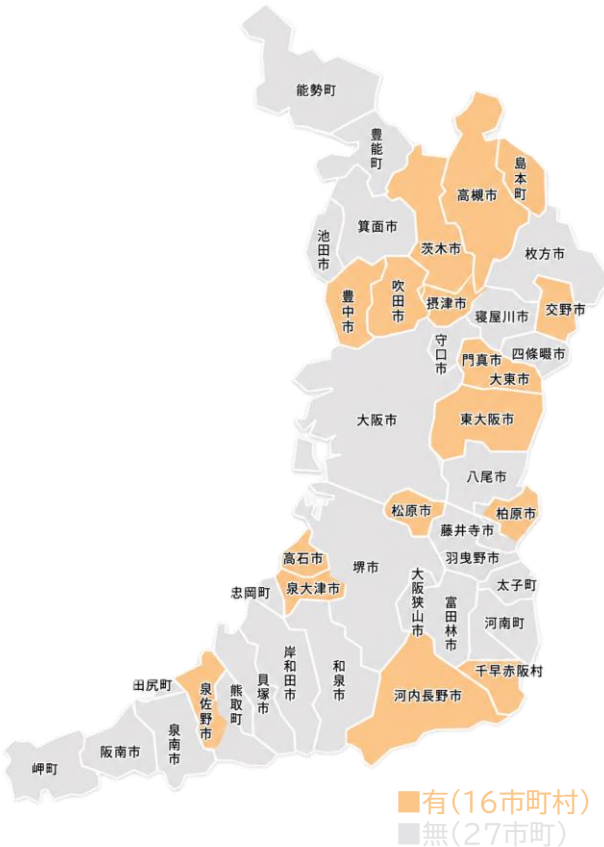


2. 各市町村の取組

【地域ネットワークの例】

- 交野市 就労支援部会
基幹相談・北河内東就ボツ・ハローワーク・支援
学校・就労系事業所・社協・障がい福祉課



2. 各市町村の取組

市町村HP作成	就労系サービス事業所・相談支援事業所対象に説明会実施、支援学校保護者対象の説明会実施
連絡会等で意見交換し、対象者判断に資する市独自のフローチャート作成	就ポツ、就労選択支援事業所の協働により地域共通のアセスメントシート作成
自立支援協議会において事業内容やアセスメント等の説明	就労選択支援のモデル事業実施者を講師としてセミナー実施
相談支援事業所向けに研修会・報告会を実施	特別支援学校等への出前講座を通じて利用を促進
就労選択支援を周知するためのポスター作成	就労系サービス更新時にチラシ同封

3. 課題

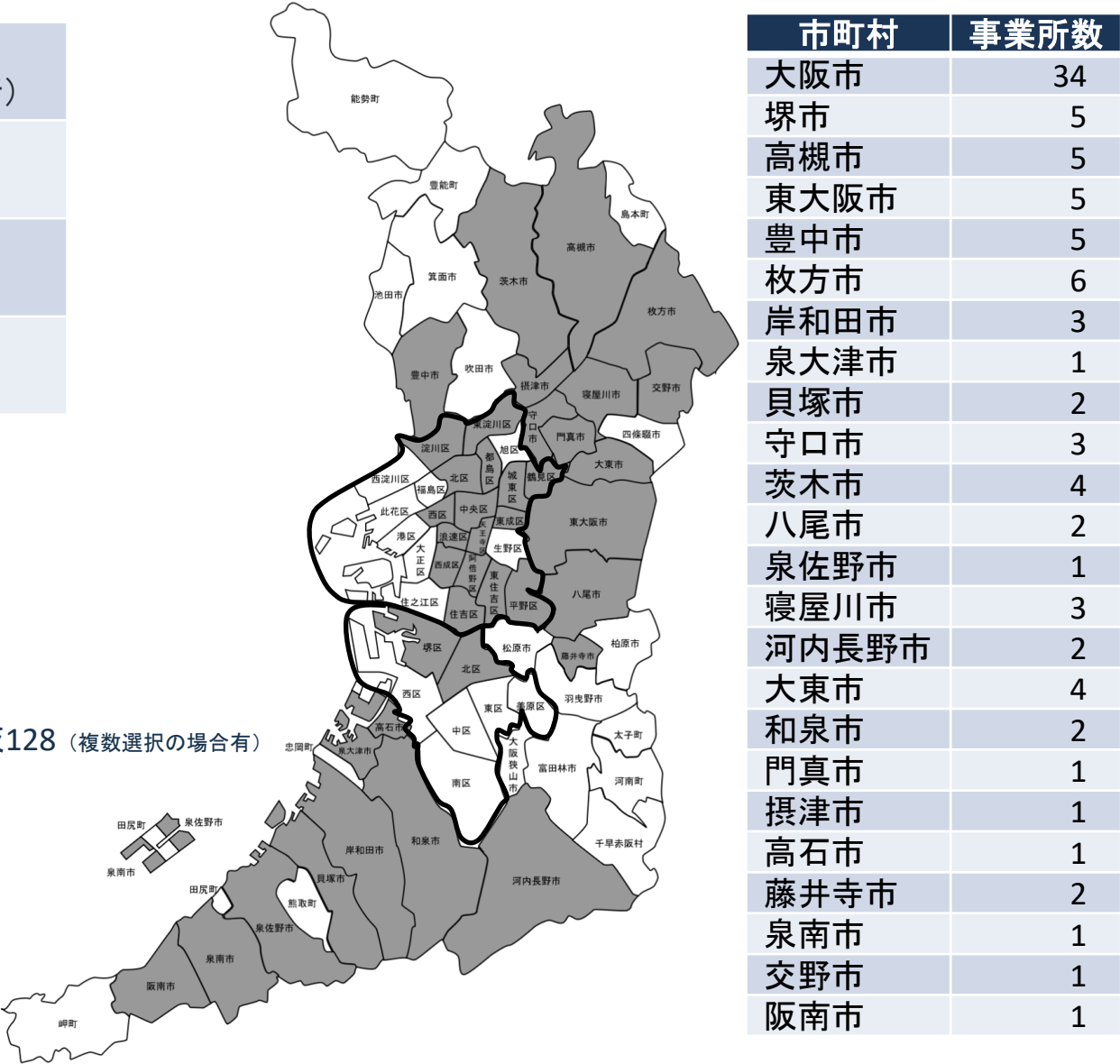
指定要件を満たす事業所が少ない又は、管内に事業所がないため、利用が進んでいない	支給決定などの事務等が煩雑になっている →簡素化が必要
支援学校から事業所・多機関連携会議のための送迎、また、支援学校との調整(実施場所、適正な評価をする日数等)	アセスメント手法・日数・ツール等、事業所によってばらつきがある →事業所の質の担保
支援学校以外の高校の進路指導において、18歳未満の生徒が利用するためには児童相談所との調整が必要 →いわゆる「者みなし」の手続きが必要で調整に時間を要する	利用者を含め就労選択支援の趣旨目的を地域全体で共有することの難しさ (就Bありきの利用、利用者が専門性を高めている事業所を敬遠等)
多機関連携の内容や報告内容の精査が難しい	今後の利用増加への対応(夏休みの利用希望調整、就A利用希望の対応)

2 就労選択支援事業に係る大阪府内の状況【事業者】

調査概要

調査対象	令和8年6月1日時点で指定を受けている 就労選択支援事業所（24市町村・95事業所）
調査期間	令和8年6月24日から7月24日
回答事業所	90事業所（回答率94.7%）
利用者数	477人

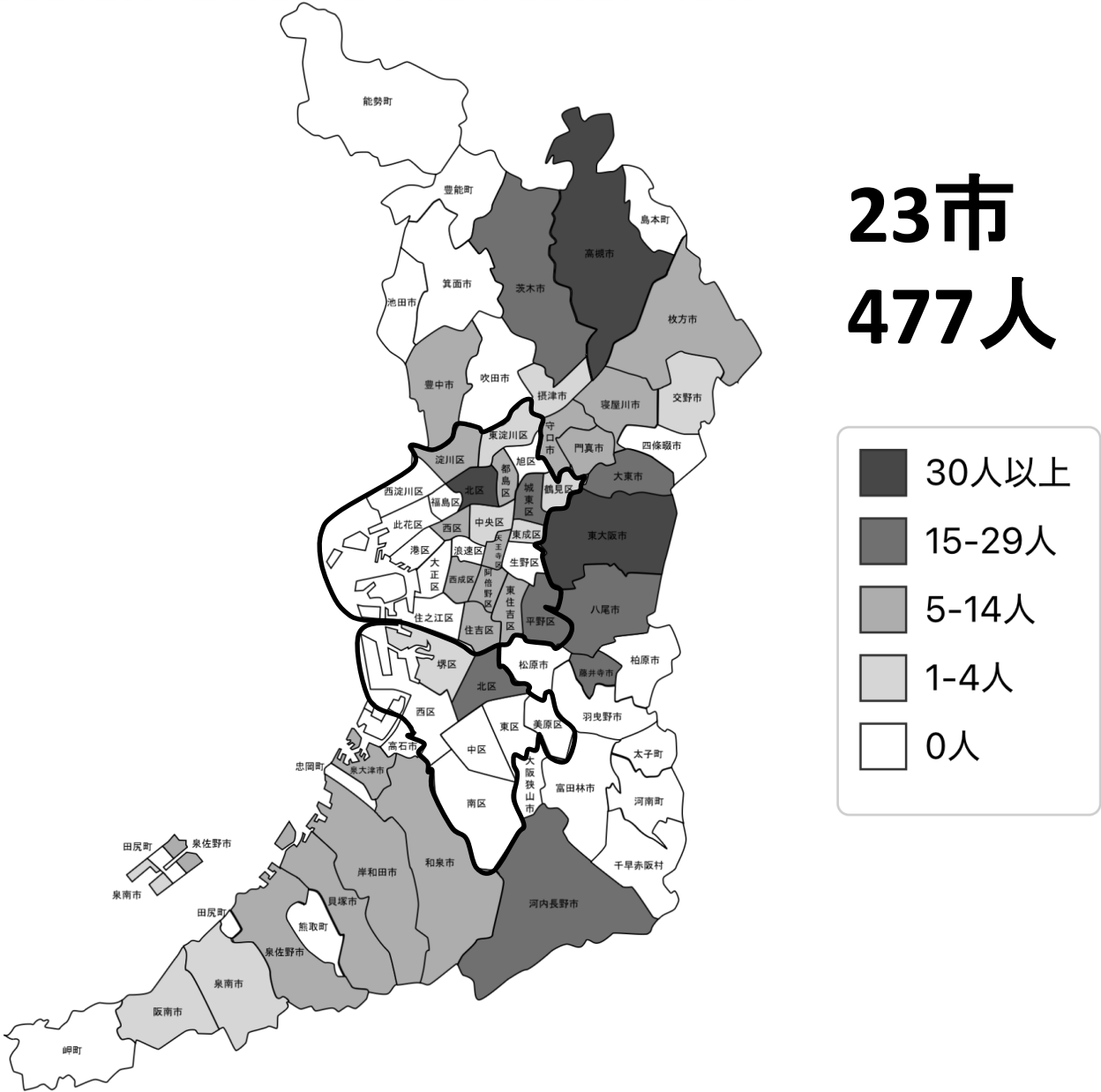
大阪府内就労選択支援事業所分布



主な結果

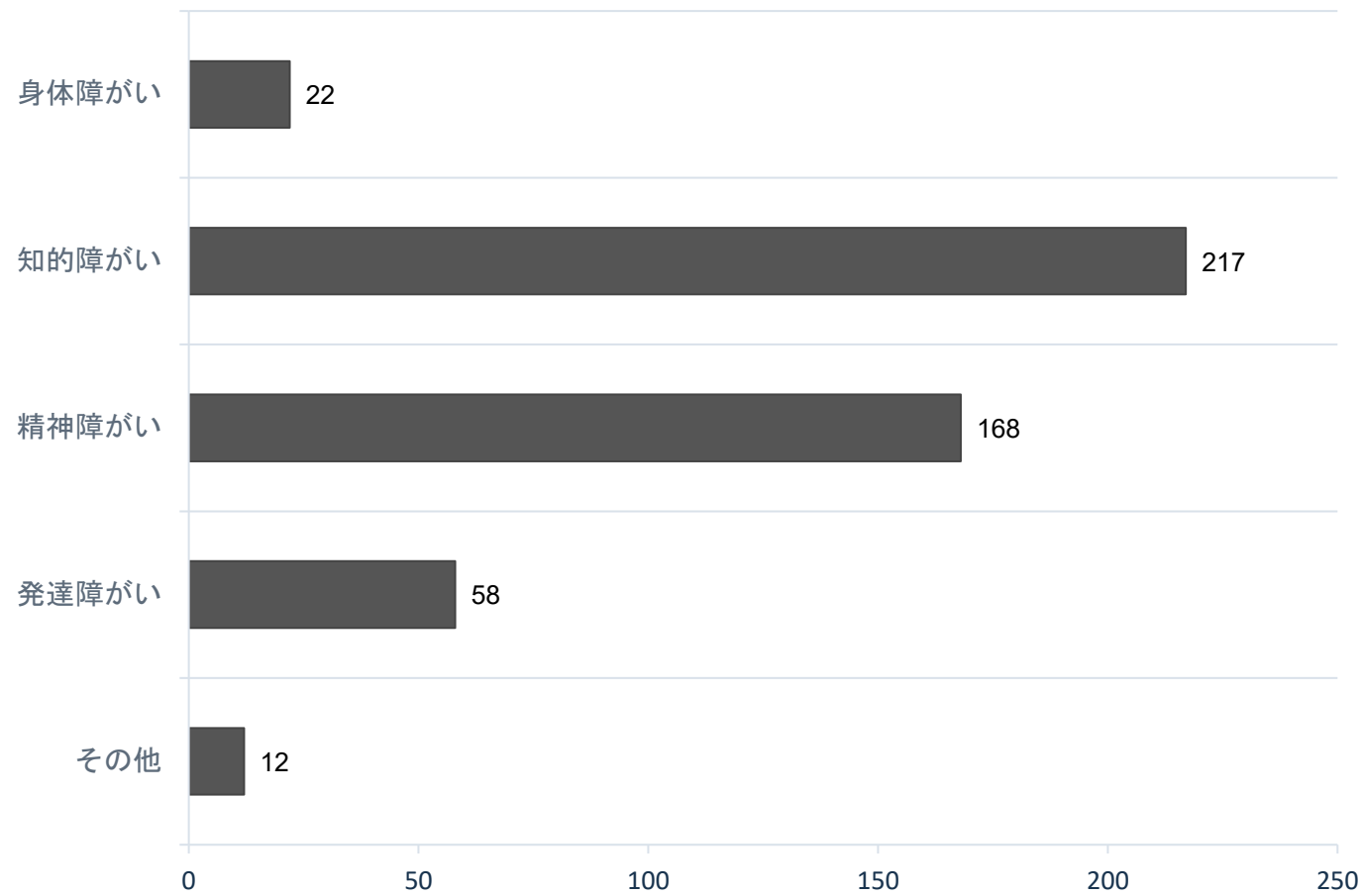
- 就B希望は331人 アセス結果：就B 247、就B以外の選択肢128（複数選択の場合有）
- アセスメント日数は6-10日が50.3%（5日以下24.5%）
- アセスメントツールは共通様式と独自様式が併存
- 自立支援協議会との連携は55.6%

(参考) 就労選択支援事業所利用者の分布



事業所所在市町村	利用者数	事業所所在市町村	利用者数
大阪市	166人	泉佐野市	13人
堺市	21人	寝屋川市	12人
高槻市	53人	河内長野市	15人
東大阪市	38人	大東市	19人
豊中市	13人	和泉市	8人
枚方市	12人	門真市	7人
岸和田市	7人	摂津市	3人
泉大津市	8人	高石市	0人
貝塚市	12人	藤井寺市	16人
守口市	8人	泉南市	2人
茨木市	23人	交野市	3人
八尾市	17人	阪南市	1人

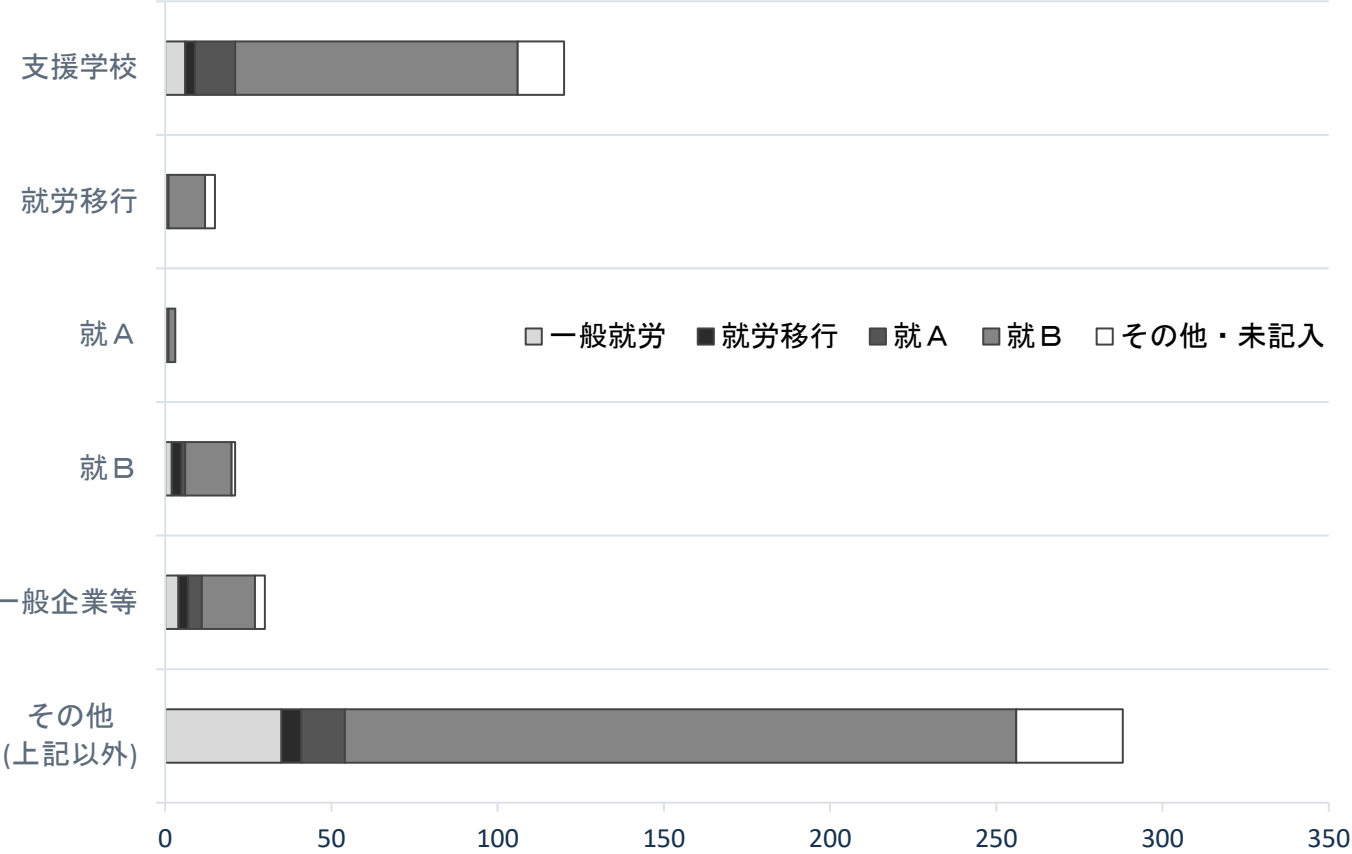
1 | 障がい種別利用者数



障がい種別	人数	割合
身体障がい	22	4.6%
知的障がい	217	45.5%
精神障がい	168	35.2%
発達障がい	58	12.2%
その他	12	2.5%

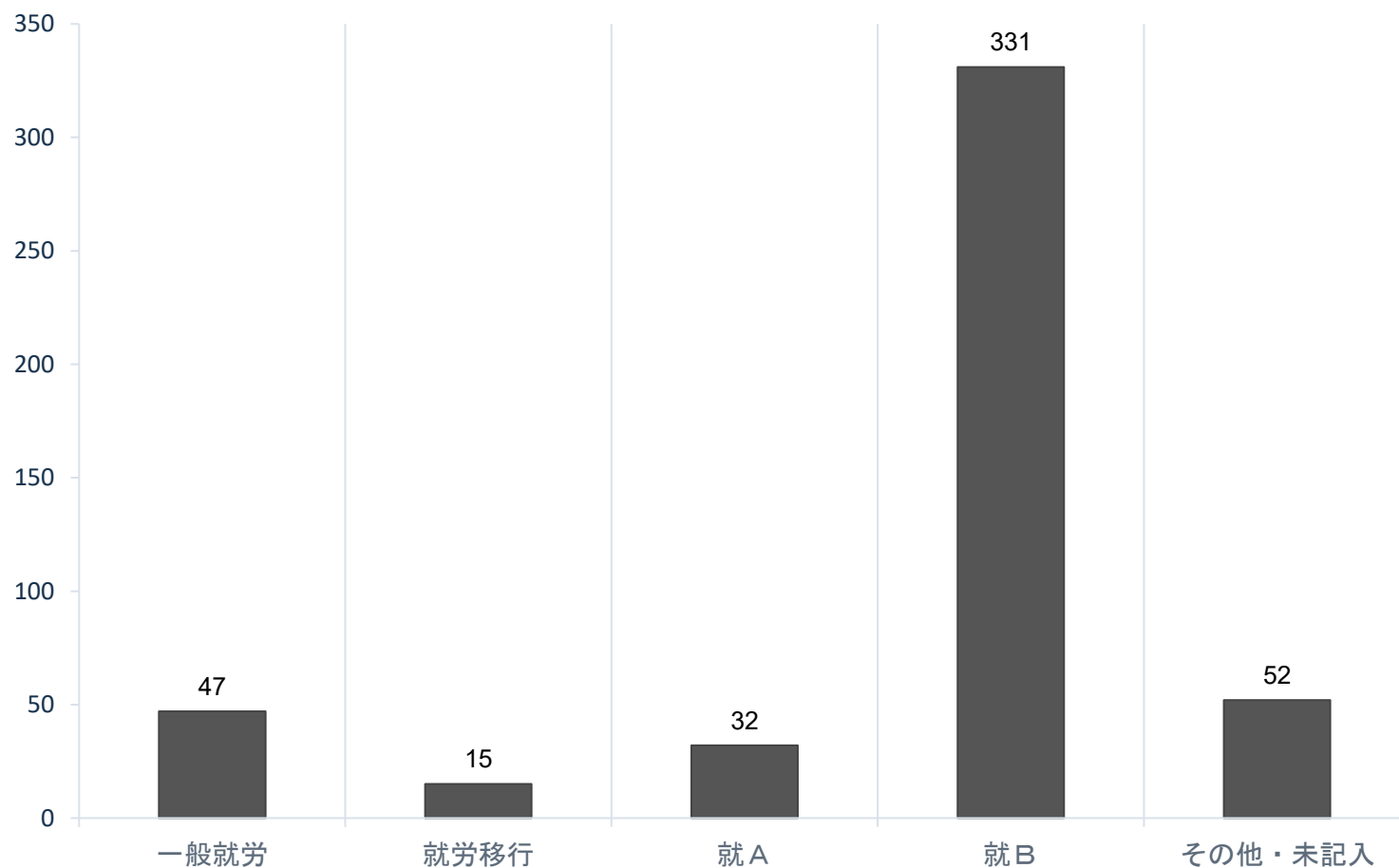
計画相談あり：281人（58.9%）

2 | 利用前所属ごとの希望



利用前所属	人数	構成比
支援学校	120	25.2%
就労移行	15	3.1%
就 A	3	0.6%
就 B	21	4.4%
一般企業等	30	6.3%
その他 (上記以外)	288	60.4%

3 | 利用前の希望進路



331人

就Bを希望

47人

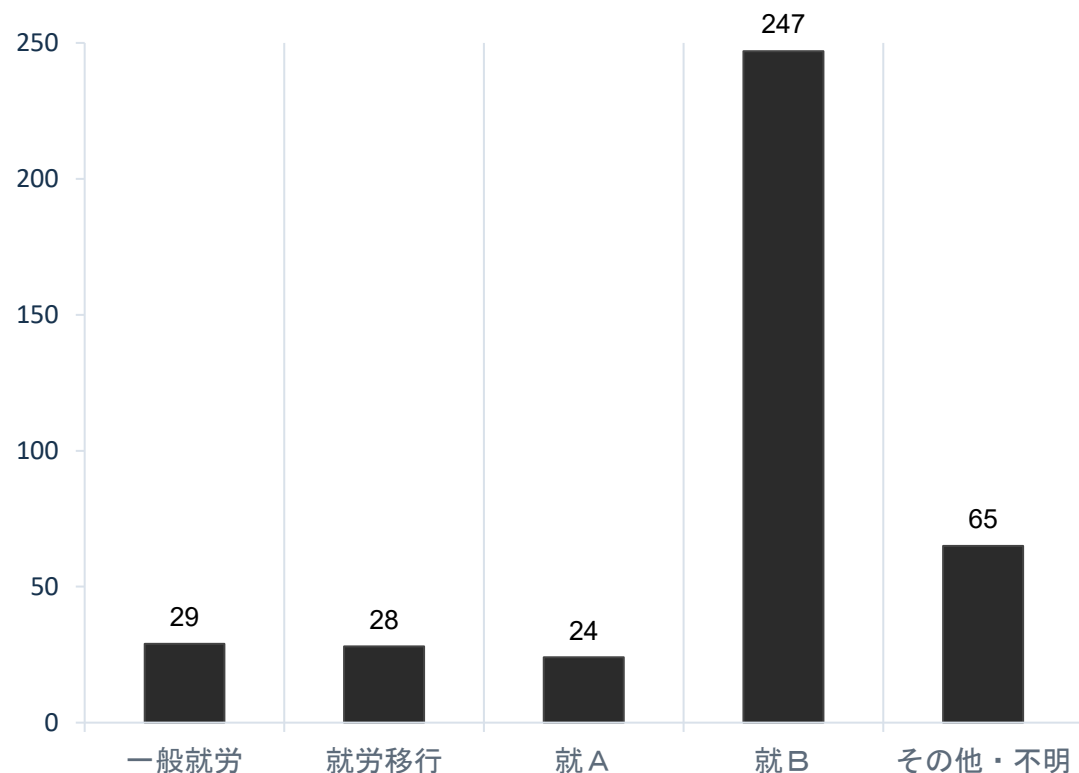
一般就労を希望

32人

就Aを希望

4 | 希望とアセスメント結果

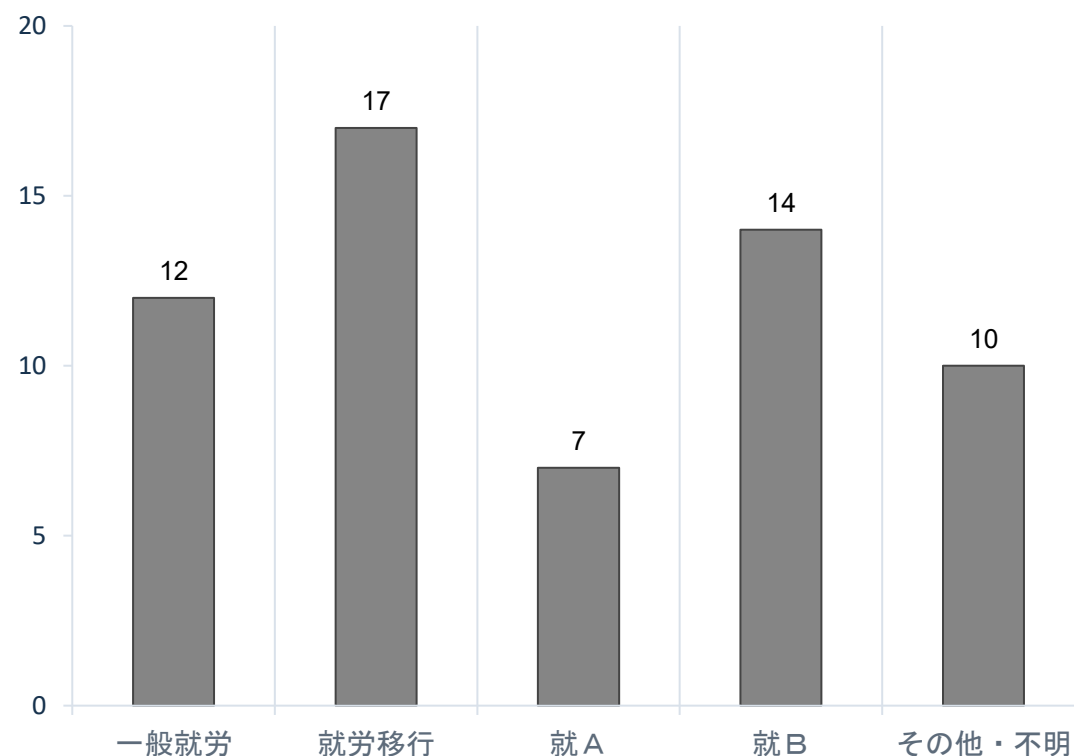
就B希望（n=331）



（アセスメント結果抜粋）

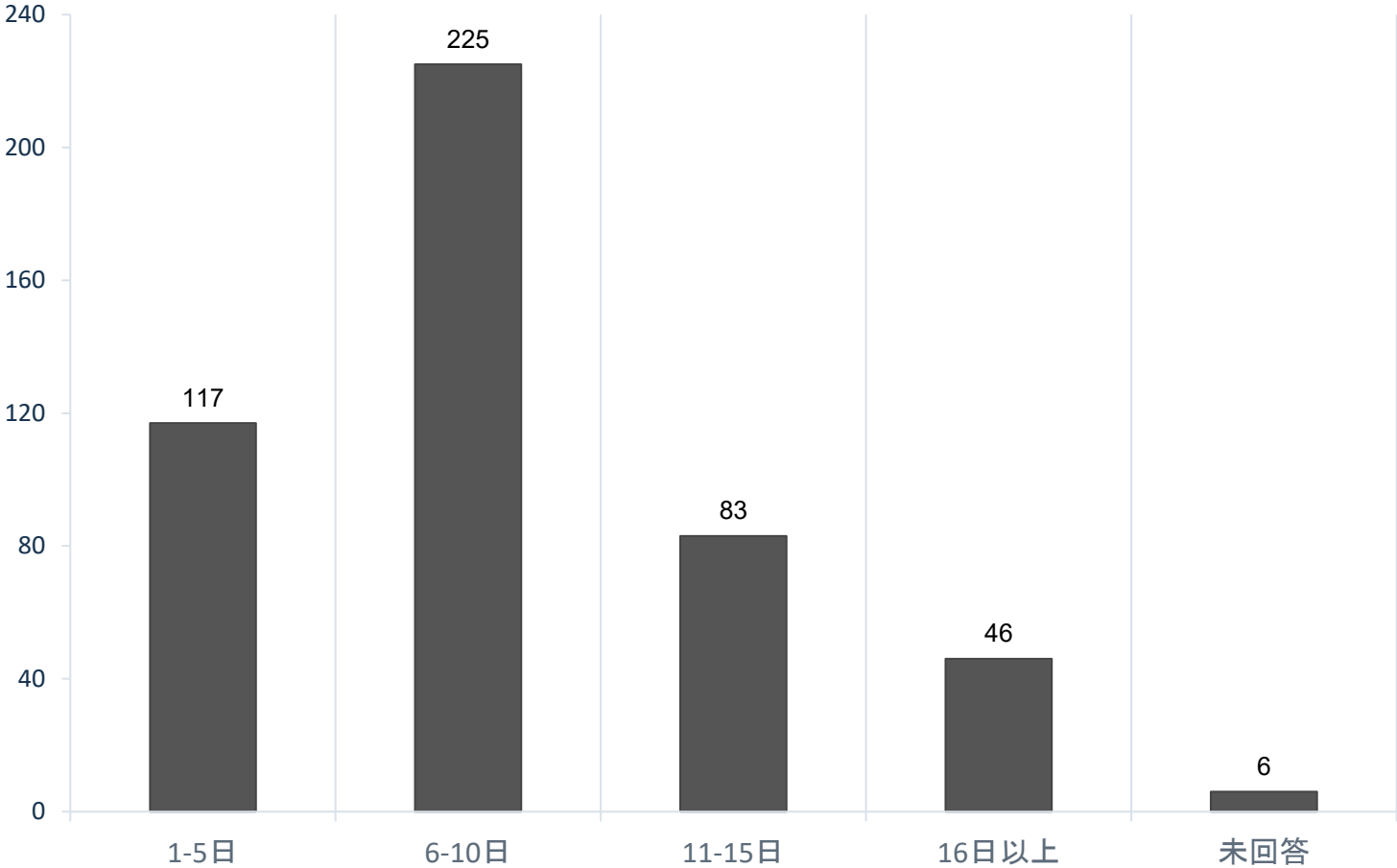
- ・ 生活リズムや体調を整えながら利用できる事業所
- ・ 少人数、送迎あり、個別対応など安心して通える環境
- ・ 就B→就A→一般企業へステップアップできる事業所
- ・ 人との関わりへの苦手意識を克服することを目指す就B
- ・ 職員の職員体制がしっかりしている自立訓練又は生活介護

一般就労希望（n=47）



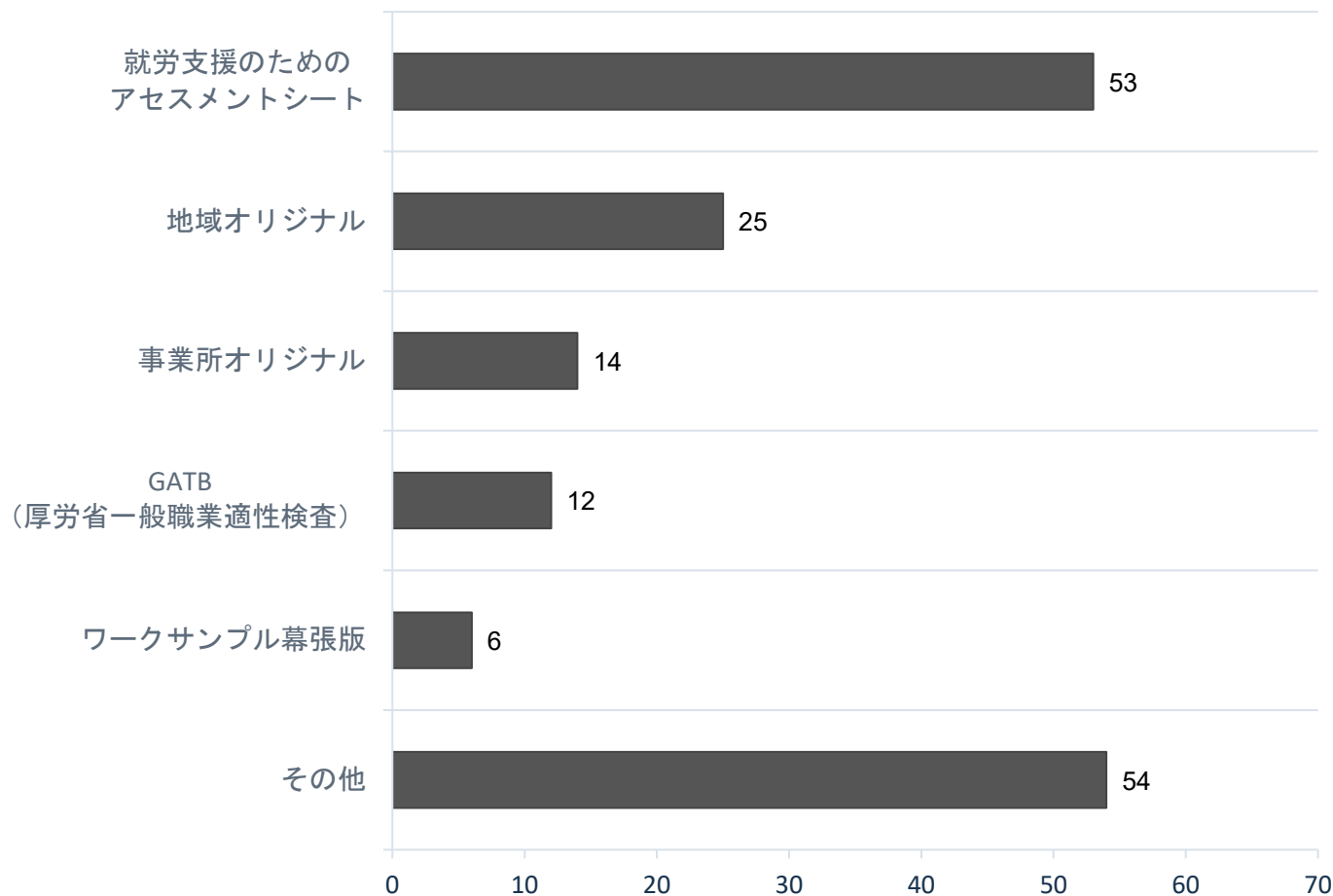
- ・ 将来的な就職を見据えた訓練環境
- ・ 同じことの繰り返しではなく、日々違う作業がある就A
- ・ 就労に向けて本人の実行力の向上ができる自立訓練
- ・ イベント企画等就労を想定した訓練ができる就労移行
- ・ 在宅と通所の併用したプログラミングの勉強ができる就労移行

5 | アセスメント日数



日数	人数	日数	人数	日数	人数
1日	3	11日	22	21日	2
2日	9	12日	18	22日	0
3日	7	13日	15	23日	0
4日	12	14日	15	24日	0
5日	86	15日	13	25日	0
6日	52	16日	5	26日	0
7日	31	17日	3	27日	0
8日	30	18日	5	28日	0
9日	33	19日	2	29日	0
10日	79	20日	29	30日	0

6 | アセスメントに使用するツール



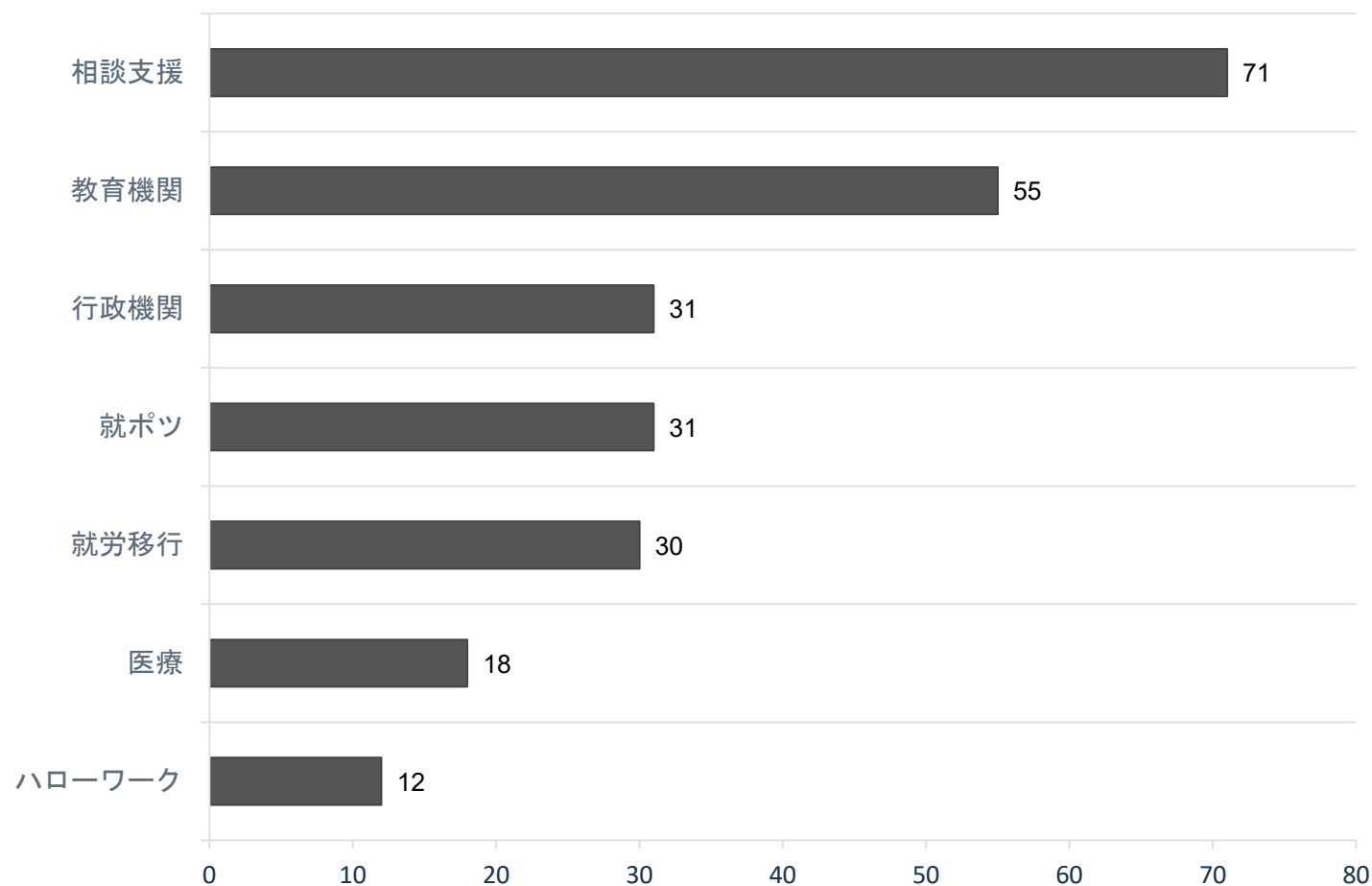
地域オリジナル例

- ・ 大阪市標準アセスメントシート
- ・ 平野区・東住吉区統一アセスメントシート
- ・ 東大阪市・八尾市共通アセスメント
- ・ 大東市共通アセスメントシート
- ・ 枚方市就労選択支援評価シート

その他例

- ・ MSFAS（幕張ストレス・疲労アセスメントシート）
- ・ BWAP2（発達障がいのある人の就労アセスメントツール）
- ・ TTAP（移行アセスメントプロフィール）
- ・ エゴグラム（性格診断法）
- ・ VRT（キャリアガイダンスツール）

7 | 多機関連携会議の構成



その他の回答

- ・ もともとのご本人の周りにいる家族や支援機関、また選択支援後にご本人が利用するかもしれない事業所等に参加の呼びかけをしようと考えており、固定ではない
- ・ その時の利用者に関わる支援期間

8 | 自立支援協議会との連携



50/90

連携あり

55.6%

連携率

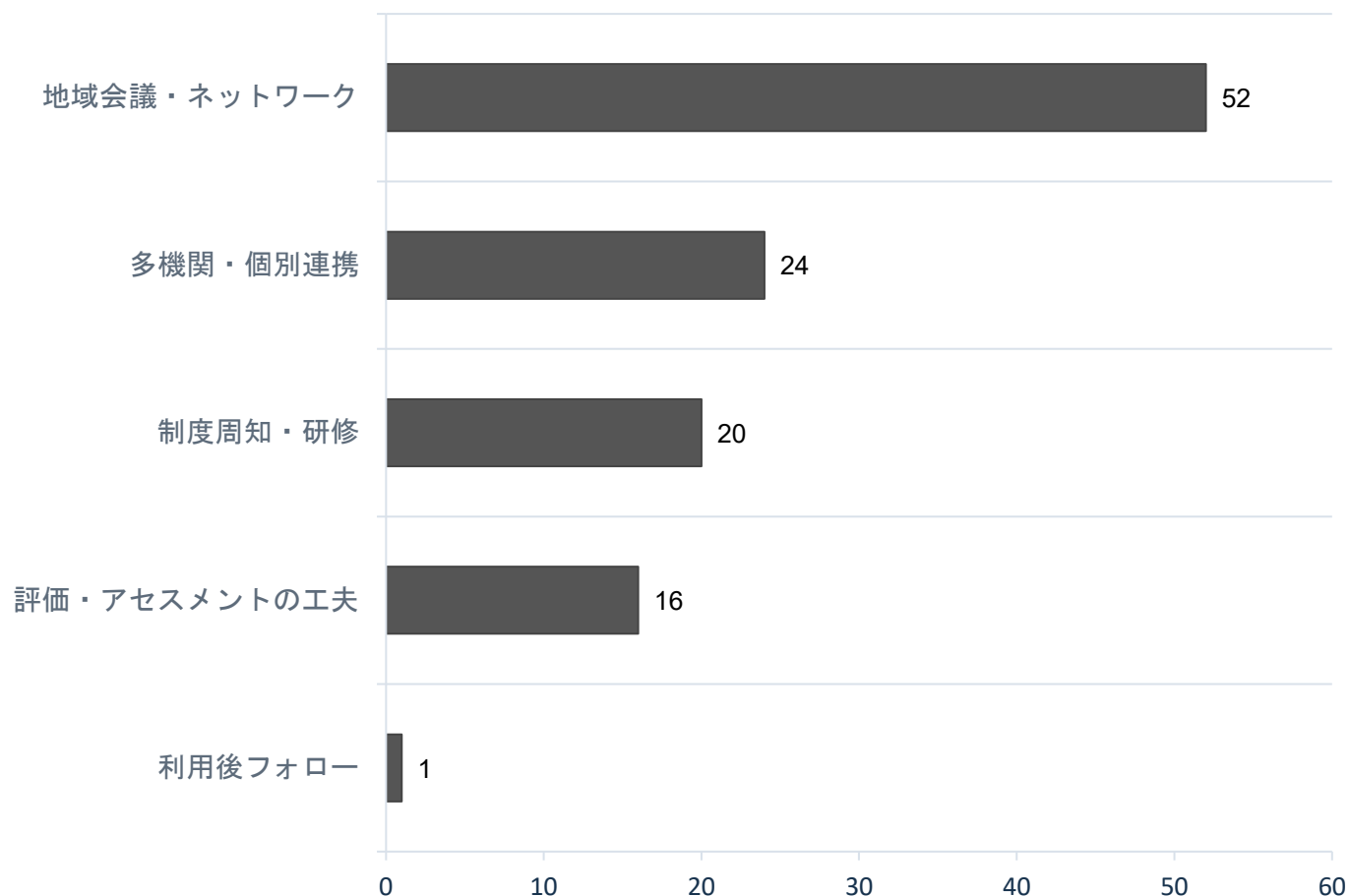
連携ありと回答した事業所が所在する市町村

- ・ 大阪市 ・ 高槻市 ・ 東大阪市 ・ 豊中市 ・ 枚方市 ・ 泉大津市
- ・ 貝塚市 ・ 守口市 ・ 茨木市 ・ 泉佐野市 ・ 寝屋川市 ・ 河内長野市
- ・ 大東市 ・ 和泉市 ・ 門真市 ・ 高石市 ・ 藤井寺市

連携事例

地域ネットワーク会議への参加	37件
情報交換や地域課題の共有	17件
行政・相談支援・学校等との多機関連携	18件
就労選択支援事業所間の連携	6件
研修・事例検討・視察	12件
制度周知・説明・啓発	9件
共通様式・運用ルール・質の確保	6件
実習・作業体験・個別的な工夫	6件
今後実施予定・検討段階	7件

9 | 工夫・地域取組



- 1 | 大阪市：区協議会で事業概要・事例を共有
南部就ポツと事業所が定期情報交換
- 2 | 豊中市：WGで就Bアセスメントとの違いを
整理し、市内共通評価シートを作成
- 3 | 東大阪市：協議会の専門WGで活用方法・質
を協議し、啓発イベントへ
- 4 | 枚方市：事業所が月1回共有会議を開き、ア
セスメントシートを共有
- 5 | 大東市・交野市：5事業所合同コア会議と、
セルフプラン利用者の出口会議

10 | 事業所が感じる課題

時間・制度設計

36 期間 | 21 周知 | 13 形骸化

体制・地域差

20 人員・報酬 | 31 運用差

対象者・質

23 対象者対応 | 18 標準化

- ① 期間・調整：1か月では、実習調整・多機関連携・報告書作成までの時間が不足
- ② 周知・理解：本人・家族、相談、自治体、学校で制度の目的・流れの理解に差
- ③ 人員・報酬：専門人材の配置とアセスメント工数に、現行報酬・体制が追いつかない
- ④ 地域差：支給決定日数、併給可否、窓口対応などが自治体で異なる
- ⑤ 対象者対応：精神障がいの状態変動、学校日程、不登校等への柔軟な対応が難しい
- ⑥ 質の担保：共通ツール・判断基準が不足し、事業所・支援員間で質がばらつく
- ⑦ 形骸化：就Bなど進路ありきの利用や手続き遅延により、本来の目的が達成されない懸念

(参考) 利用前の希望と利用後の進路

